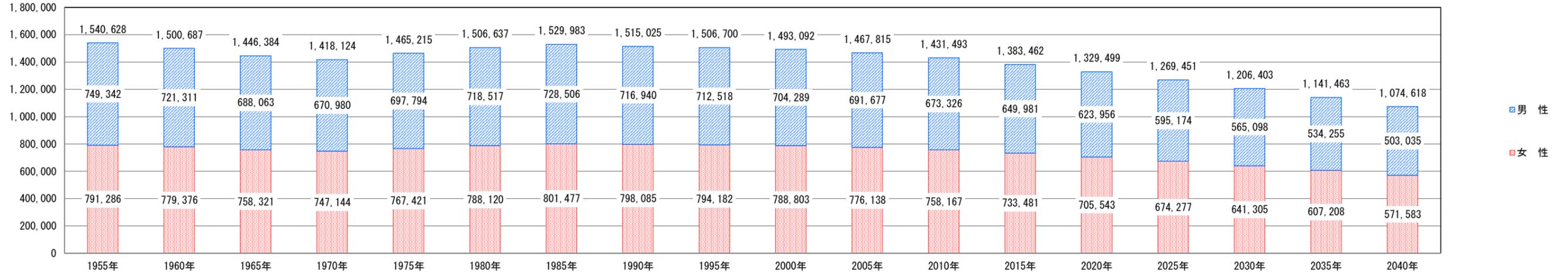


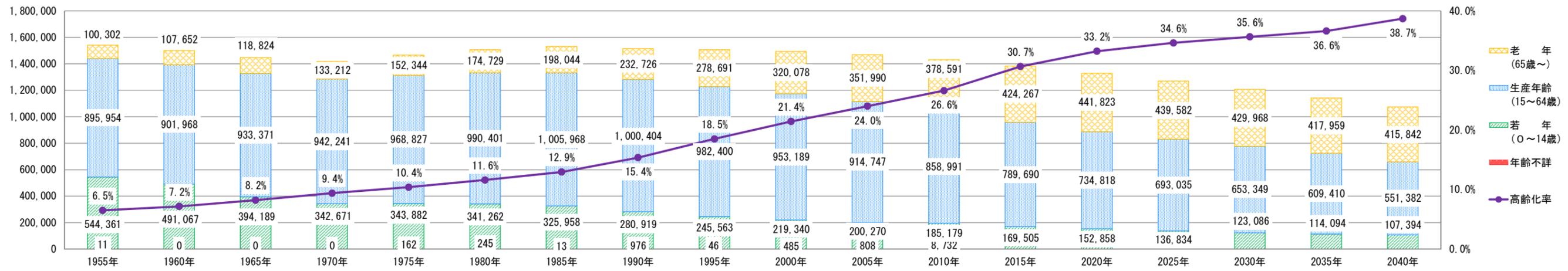
第1表 【男女別】

愛媛県の人口は、1985年(昭和60年)以後、一貫して減少し、2040年(平成52年)には約107万人にまで減少。



第2表 【年齢層別】

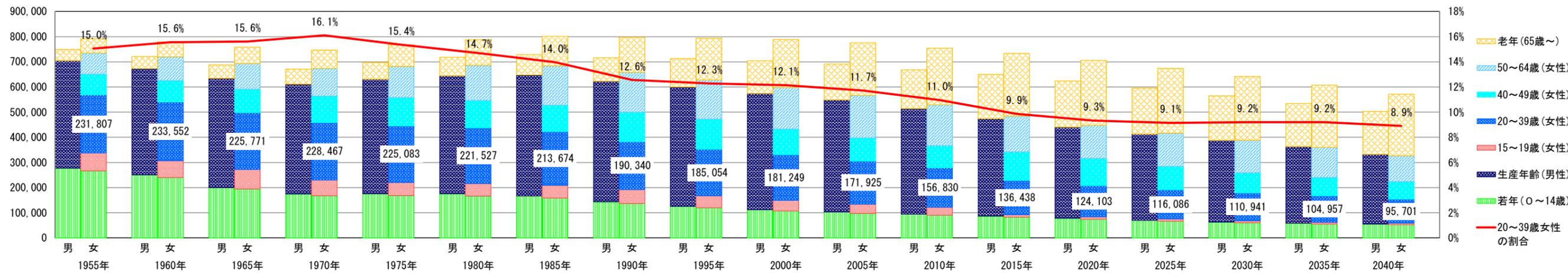
生産年齢人口は1985年(昭和60年)をピークに減少。少子高齢化の進行により、減少は加速し、2040年(平成52年)には1990年の半分近くの約55万人に、高齢化率は38.7%に上昇。



注：高齢化率は総人口から年齢不詳を除いて算出。

第3表 【年齢層別(男女別)】

20~39歳の女性人口1970年(昭和45年)以降、一貫して減少。2040年(平成52年)には10万人を下回り、全人口に占める割合も8.9%にまで低下。



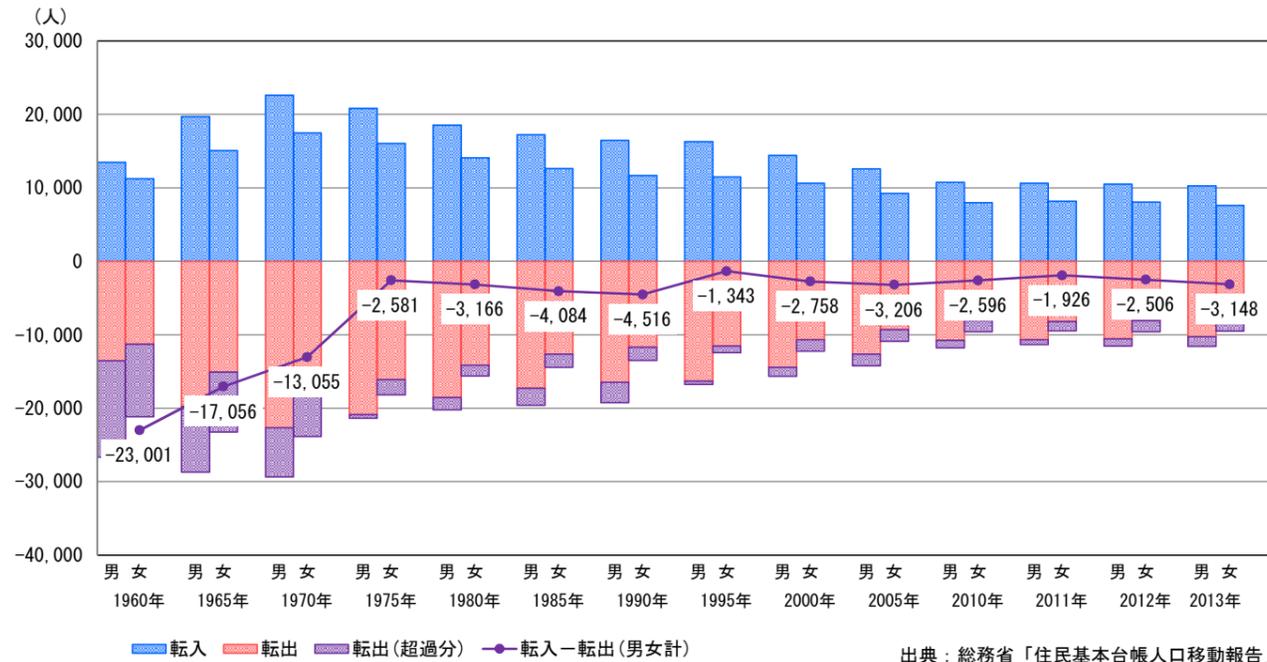
出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

社会増減・自然増減の推移（愛媛県）

転出超過による社会減と出生率の低下等による出生数の減少という人口減少要因が、平均余命の延びを背景に死亡数の増加が小さかったこと等により、あまり目立たなかったが、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。

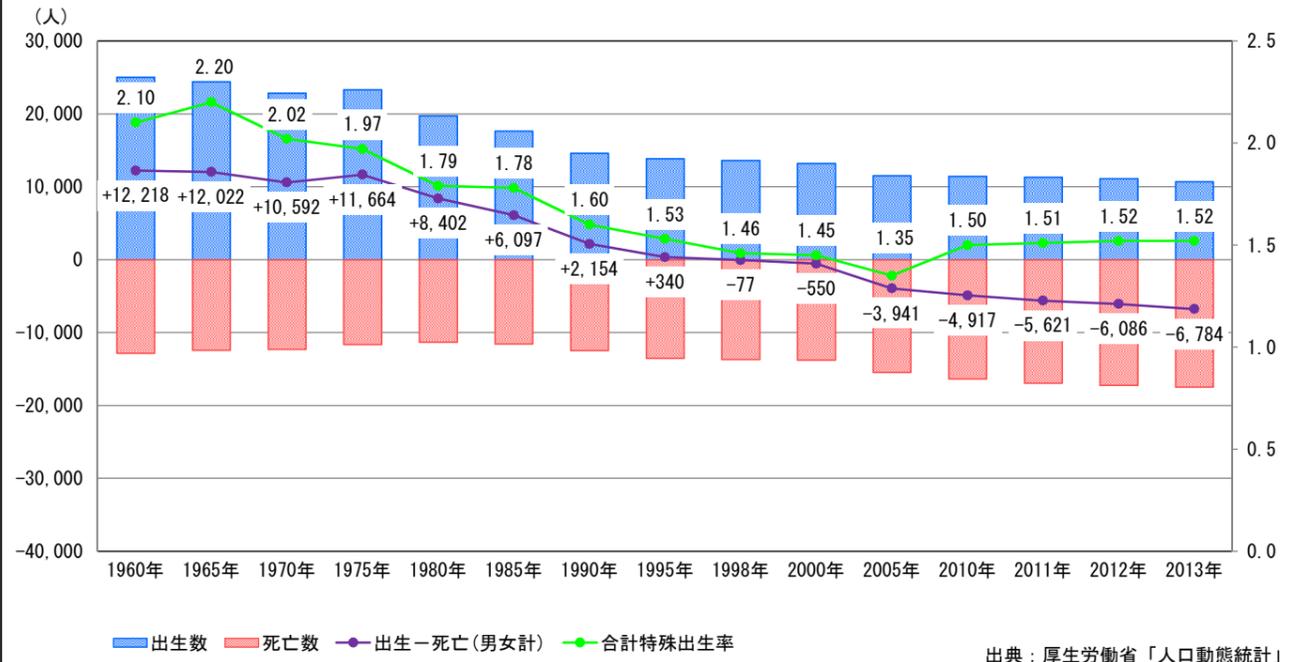
第4表 【社会増減】

一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いており、高度経済成長期には2万人以上が流出。1970年代後半からは転出超過は減少していたが、近年増加傾向。



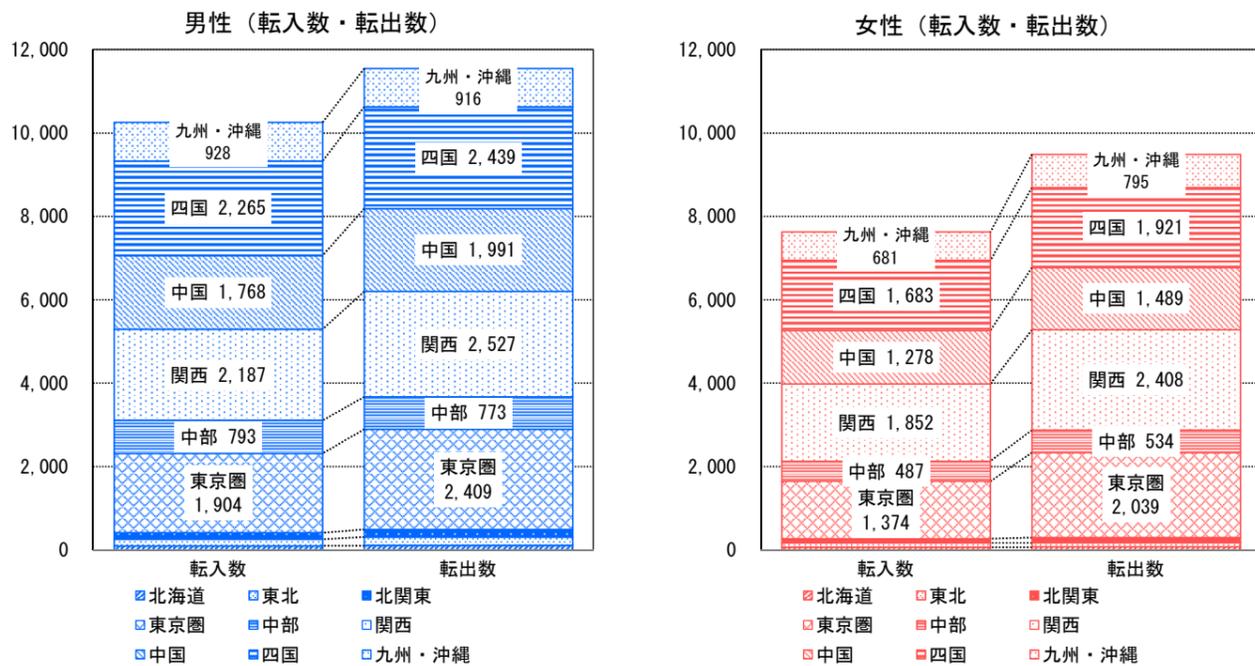
第5表 【自然増減】

ほぼ一貫して出生数が減り続け、1998年(平成10年)にマイナスとなって以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。



第6表 【直近(2013年)における社会増減の状況(男女別)】

男女ともに転出超過であり、転出先が多い地域は東京圏(男性△505人、女性△665人)、関西(男性△340人、女性△556人)と、大都市圏に流出。



第7表 【直近(2013年)における社会増減の状況(年齢別)】

若者が大量に転出(15~19歳△1,223人、20~24歳△1,794人)、中年期に当たる50~64歳で転入超過(+332人)、高齢期(65歳以上)の女性で転出超過となっており、これらの要因としては、進学や就職、定年後のUターン、子どもとの同居や介護施設への転居等などが推測される。

